

半導体産業の拠点形成に向けた取組の現状と今後の方針

令和6年12月10日

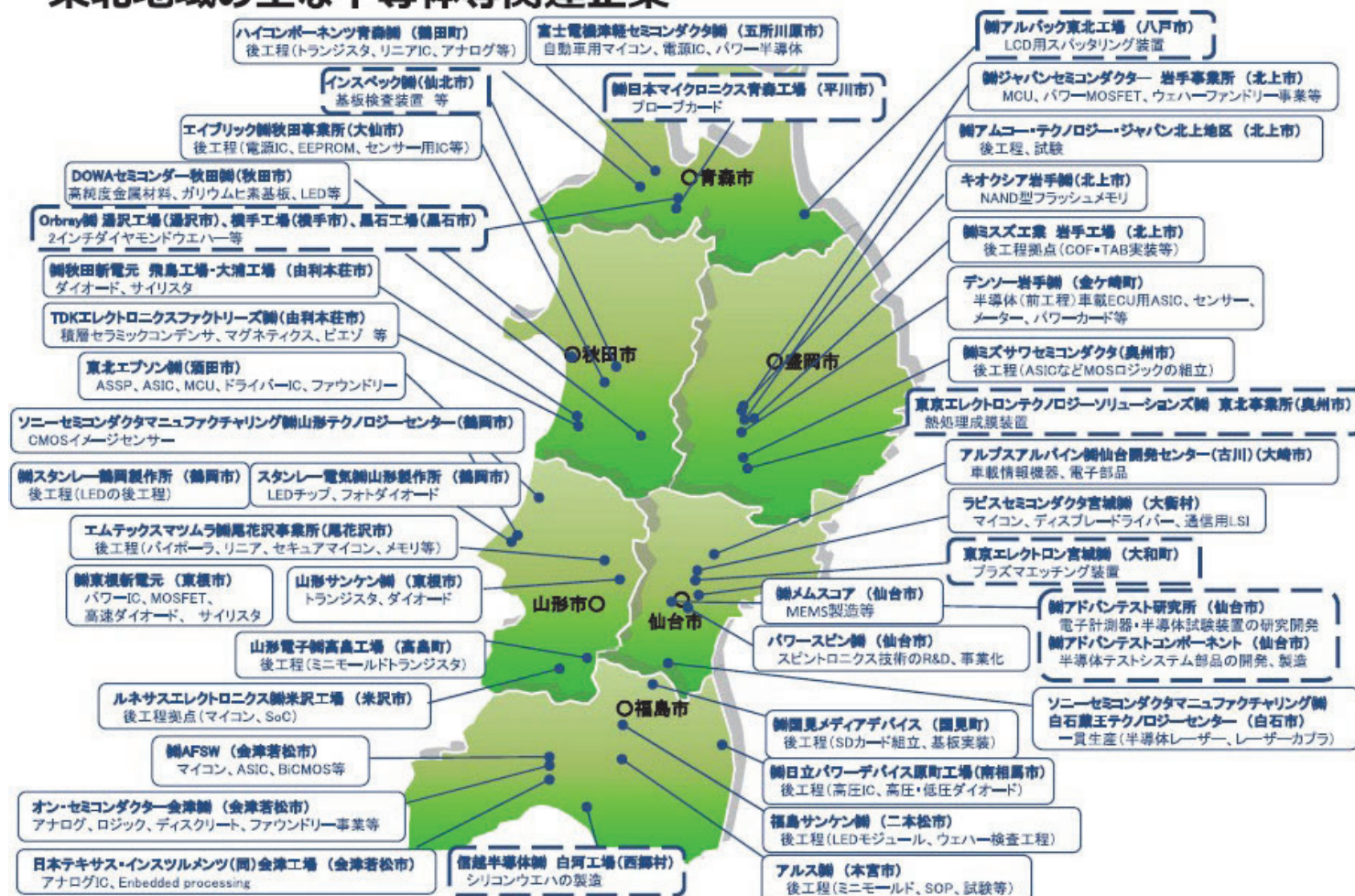
宮城県知事 村井 嘉浩

I. 東北の半導体産業の可能性

宮城県のほか、東北各県で半導体企業が既に立地しており、かつて「シリコンロード」と呼ばれた半導体関連のサプライチェーンが存在している。

東北地域の主な半導体等関連企業

※実線はデバイスメーカー、点線は装置・材料メーカー



Ⅱ. 半導体産業の拠点形成に向けた取組の現状・今後の方針

連携“絆”特区申請の端緒となった半導体製造工場の建設計画は中止となったが、**半導体産業の誘致**は本県のものづくり産業と持続的な**経済発展に不可欠**であり、以下のビジョンに基づき、我が国における**半導体生産の重要拠点**となることを目指していく

みやぎ半導体産業振興ビジョン（案）

我が国における**半導体生産の重要拠点**
「**みやぎシリコンバレー**」の形成をめざす

ビジョン

本県の優位性向上
関連産業の集積

大学等と連携した
育成プログラムの創設

半導体人材の
育成・確保

半導体分野への
参入促進・取引創出

金融機関等と連携した
取引機会の創出

関係団体等と連携した
半導体業界を知る機会の提供

戦略的誘致活動

大規模事業用地の確保

先進地域の
取組研究・横展開

富県戦略による関連企業の集積
半導体製造装置・自動車

東北大学
世界トップレベルの
半導体研究・人材育成拠点

ポテンシャル

本県が有する
生産拠点としての
優位性

優れた立地環境

土地・操業インフラ・交通アクセス・住環境

誘致のターゲット

国の支援対象となる
半導体メーカー

国策としての半導体生産拠点の確保 「半導体・デジタル産業戦略」

Ⅲ. 今後の取組方針（①半導体産業の拠点形成）

半導体産業振興ビジョン(今年度末までに策定)に基づき、**人材の育成・確保**をはじめとする**立地環境の優位性向上**と誘致活動の進捗等に応じた**段階的な基盤整備**に取り組む

フェーズ2

拠点の柱となる半導体工場の誘致

- ✓ 誘致工場の建設・操業支援(インフラ拡充含む)
- ✓ 行政・企業・大学が一体となった半導体人材育成プログラムの実現 **人材**
- ✓ 産業集積・取引拡大に向けた官民連携協議体の設立

フェーズ1

誘致活動と連動した本県の立地ポテンシャル向上

- ✓ ターゲットとなる半導体メーカーへの誘致活動
- ✓ 大学・関係機関と連携した「半導体を知る機会」の創出 **人材**
- ✓ 先進地域のベンチマーク等を通じた「取引創出」の仕組みづくり
- ✓ 大規模事業用地(将来用地)の確保検討

フェーズ3

半導体エコシステムの構築

- ✓ エコシステム構築に向けた誘致活動(設計-前工程-後工程+装置・素材)
- ✓ 水資源・環境保全、グリーン電力
- ✓ グローバル人材の受入環境整備 **人材**

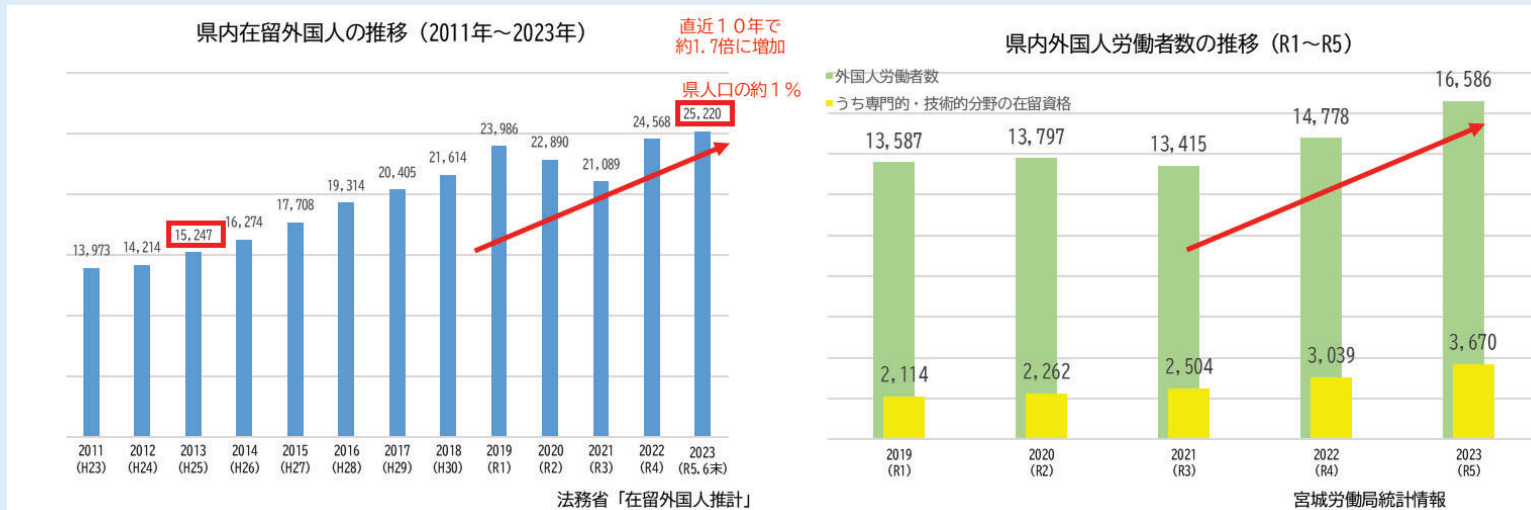
半導体生産の重要拠点
みやぎシリコンバレー

2025年

2030年

Ⅲ. 今後の取組方針（②外国人材の受入環境整備）

- 在留外国人数は過去10年で約1.7倍に増加しており、外国人労働者数も増加傾向となっている。



- 半導体産業の誘致等、新たな産業集積を目指す上で、今後外国人材の活躍は社会活動の維持、地域活性化の観点からも重要であり、外国人材の定着を総合的に支援

① R7開校予定の公立日本語学校（大崎市）

大崎市が廃校を利用した公立日本語学校を令和7年4月に開校（全国初の公立の認定日本語教育機関）



(旧西古川小学校)

② みやぎジョブフェアの開催

インドネシア人材の確保
を目的としたジョブフェ
アを令和7年度に県内で
開催予定



(R6年9月 みやぎジョブフェアinインドネシア)

③ 外国人材マッチング支援事業

県内企業における
外国人材活用の検
討から外国人材採
用・育成・定着ま
でワンストップで
支援

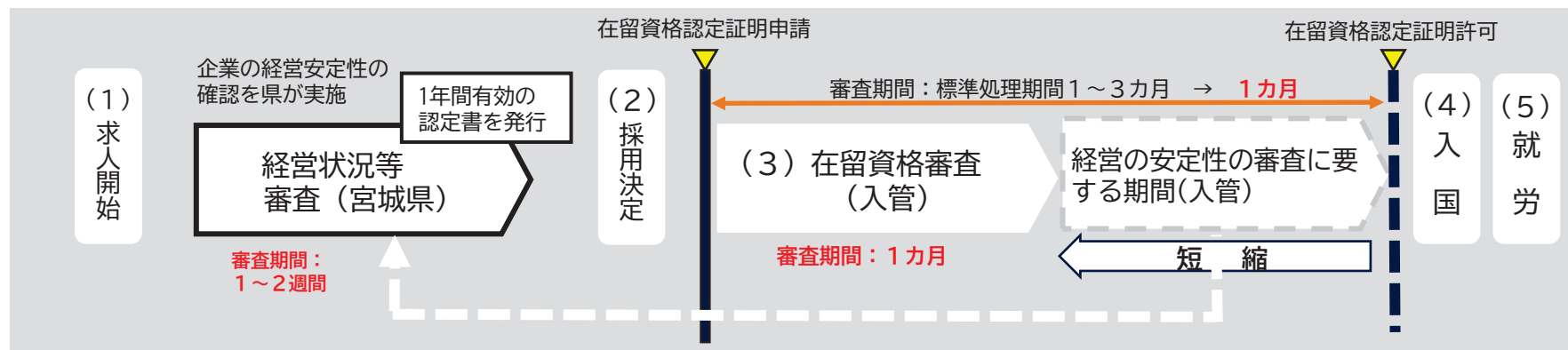


(愛称:Work in MIYGI)

Ⅲ. 国家戦略特区上の今後の取組方針

○ 「外国人エンジニアビザ就労促進事業」の実施について検討

県内の半導体関連企業に従事する外国人の在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る審査について、宮城県が雇用先企業の経営状況等を確認することを前提に、在留資格認定証明に係る審査の迅速化を実現



○ 産業拠点形成や外国人材の受入環境整備等に資する既存の規制改革メニューの活用や新規提案についても積極的に検討

先述のとおり「みやぎ半導体産業振興ビジョン」を今年度末までに策定する予定であり、当該ビジョンにおいて、半導体人材の育成・確保等の産業拠点形成に向けた具体的取組を盛り込みながら、エンジニアビザをはじめとする規制改革メニューの活用や新規提案についても併せて検討を進めていく。